

所 信 表 明 書

氏 名 井原 健二

大学の使命と大学医学部附属病院の役割

最高学府である大学(University)の最も重要な役割は、高い能力と見識を備え未来を創造する人材の育成と、高度で先端的な研究の推進です。国立大学(National University)は、その創設以来、世界最高水準の教育研究の実施や多様な学問分野の継承・発展のためにすべての都道府県に設置され、全国的な高等教育の機会均等の確保、グローバル人材の育成の役割を担ってきました。これからも、我が国全体、そして各地域の文化、社会、経済を支える拠点であり、産業、教育、そして医療と福祉に大きな責務を負う存在と考えます。

大分大学は、全国の国立大学 85 校の中でも医学部附属病院を持つ総合国立大学の 1 つです。国立大学医学部附属病院が置かれている社会的、財政的状況は年々厳しさを増しており、常に改革を求められています。医学部では 2023 年から CBT、Pre-CC OSCE が公的化されたことを筆頭に新しい医学教育モデルコアカリキュラム(令和 4 年度改訂版)に準拠した医学教育への対応を進めています。一方で研究と教育に関する多面的な指標により文部科学省から常に評価を受けており、「成果を中心とする実績状況に基づく配分」により運営交付金の変動しています。そのような中でも大学病院は安定的な病院経営を基盤に特定機能病院としての高度医療の提供とともに、地域医療への貢献も求められています。令和 6 年度に開始された医師の働き方改革に沿った勤務体制の下においても、未来の医学と医療を担う優秀な医療人材を育成・輩出する努力が社会から求められています。

人口減少期における我が国の国立大学としての役割を改めて自覚するとともに、大分県の唯一の国立大学である大分大学医学部附属病院の理念「患者本位の最良の医療」を実践するため、以下に所信を表明します。

(教育に関すること)

医学教育の変革と対応

私が医学教育を受けた昭和の時代と比較して最も大きく変化した卒前医学教育は、医学教育の質を国際基準に担保するため設立された日本医学教育評価機構を中心とした全国統一的な医学教育の実施です。私は令和 4 年度から大分大学医学部医学科長・教務委員長として、医学教育モデルコアカリキュラム(令和 4 年度改訂版)に沿った医学教育カリキュラムや医学部内規の改訂を進めるとともに、公的化された CBT、Pre-CC OSCE、そして準公的化された Post-CC OSCE の実施に直接関わってきました。また医学生や看護学生に対して多様な学習プログラムを提供し、医療技術だけでなく、豊かな人間性を育む環境の整備に注力してきました。今後も、附属病院の医療現場の実践教育を強化し、次世代の医療人材の育成に取り組む



とともに、地域(ローカルコミュニティ)と国際社会(グローバルソサイティ)に貢献できる医療従事者の育成を目指します。

初期臨床研修と若手医師の育成

医学教育センターと協働し医学科卒業生がスムーズに大分大学医学部附属病院で初期臨床研修が開始できるシームレスな連携により、若手医師の安定的確保に努めます。そして本学医学部各講座が提供する専門研修との連携により、各分野で高い水準の医療人を育成することが、長期的な医学部附属病院の発展に不可欠と考えます。初期臨床研修医を増やす方策としては、卒後臨床研修センターのこれまでの取り組みを継続的に支援することが重要と思います。高度な医療技術や最新の診療ガイドラインに基づいた研修プログラムを提供しながら、研修医からの定期的なフィードバックシステムを通して研修医を支援します。また初期研修期間中に多くの専門科を経験することで、低侵襲医療などの先進医療や希少疾患の診療に取り組むことができる点、さらに国際学会などへの参加や発表の機会を通して専門医学を学ぶ機会を提供できる点などをアピールし、初期臨床研修医の増加を図ります。引き続き各診療科別の専門研修プログラムにシームレスな移行を促進するため、指導医の質の向上とサポート体制の充実、さらに専門医取得後のキャリア支援、医学系研究科博士課程に進学し臨床研究や基礎研究に積極的に挑戦できる環境を提供します。学術的なキャリアを早期から希望する学生には本学医学部の特色の一つである ORPhD プログラムを提供し、研究志向の学生や研修医にも魅力的なプログラムとキャリアプランを提案します。

看護職、医療系技術者、医科学系研究者の育成

看護学科においては時代に沿った看護教育を実践するため組織改編とともに日本看護学教育評価機構の看護学教育プログラムに沿った教育への改革を全面的にサポートします。特に臨地実習は、卒後に医学部附属病院において勤務する看護師、助産師が高度な看護を実践できる人材育成の教育基盤と考えます。卒業生は臨床看護師としての基本的なキャリアパスだけでなく、専門看護師や認定看護師として臨床現場で専門分野のリーダーシップを発揮できる人材であり、また基幹病院の管理職としてチームを率いる看護師長や看護部長、さらに国際的な医療活動、研究・教育分野の研究者など、さまざまなキャリア形成を提案できることが本学医学部看護学科の強みと思います。

新設された先進医療科学科の学生は卒業後に医療系技術者や医科学系研究者としてその能力を最大限に発揮するため、学生が医学部附属病院で充実した実習と研修を受ける教育体制の整備に尽力し、卒後に高度医療人材として活躍できる環境を提供します。高い医療技術を持つ臨床検査技師、診療放射線技師、臨床工学技士、また医療関連のバイオテクノロジー・医療機器開発の研究者や生命科学系の研究者など、さまざまな職種の人材育成の場を提供します。

(病院運営に関すること(医療安全を含む))

大分大学第4期中期目標・中期計画の遂行

私は学長特命補佐(長期戦略、無煙環境・健康増進担当[2021.10-2023.9])(附属病院長期戦略、無煙環境・健康増進担当[2023.10-2025.9])として、国立大学法人大分大学が策定した第4期中期目標・

中期計画(令和 4～9年度)のアクションプランに基づき、医学部附属病院が担当する①がん遺伝子パネル検査の実施②遺伝カウンセリング実施、③糖尿病性腎症重症化予防専門外来、④市民公開講座等の啓発活動、の各評価指標に基づいた運営を担っています。これからも、①がんゲノム医療拠点病院への申請、②遺伝カウンセリングの実践、③遺伝学的検査環境の整備、④大分県糖尿病性腎症重症化予防診療ガイドの策定、⑤大分県糖尿病性腎症重症化予防推進研修会の実施と地域中核医療施設との連携体制の構築、⑥デジタルサイネージを利用した情報発信、などのアクションプランを着実に実行します。

リスクマネジメントと医療の質の向上 --

大分県内の唯一の特定機能病院である本院は、重症かつ難治な疾患を持つ大分県内外や海外からの患者さんの診療を担う責務があります。そのため常にリスクマネジメントや感染予防対策を重視し、職員全員が常に高い意識で医療の質と安全の向上に取り組んでいると思います。私自身、病院外で起こった小児の医療事故に関する医療訴訟への対応や、新型コロナ感染拡大時に感染予防委員会委員また医学部教務委員長として職員学生の感染対策を担当し、リスクマネジメントや感染予防対策について大きな学びを得ました。これからも医療従事者と患者さんの信頼関係を基盤とした安心・安全な医療体制の構築を進めていきます。さらに医療のデジタル化や新しい診療技術の導入を通じて、病院の運営効率を高め、持続可能な医療を提供します。今後も想定される、地震、水害、事故などの大規模災害の発生に備えて、大分県医療行政や全国災害医療ネットワークと連携し、災害時医療を速やかに提供できるよう一層の準備を進めてまいります。

安定的な病院運営を継続するためには、医師、看護師、薬剤師、医療技術系職員(臨床検査技師、診療放射線技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、義肢装具士、視能訓練士、放射線治療技師、救急救命士、リハビリテーション技師、臨床心理師など)、栄養・福祉系専門職員(メディカルソーシャルワーカー、管理栄養士、栄養士、介護福祉士、臨床研究コーディネーター、臨床遺伝カウンセラーなど)、事務系職員(事務系職員、医療事務、人事・労務担当、経営・財務担当、医療秘書、医療クラーク、研究補助員、IT 関連技術者など)、施設管理系職員(給食管理スタッフ、清掃スタッフ、施設管理スタッフ)のみならず、院内学級の教師、院内保育園の保育士、院内レストランやカフェテリア、購買部、コンビニエンスストア、理容室、バスやタクシー会社、郵便局や銀行、そして院内ボランティアの皆様など、本学医学部附属病院に関わるすべての職種の方々が経営と運営を共有することが不可欠と考えます。

持続可能な病院経営

病院経営については、ポストコロナ禍の直近の大学病院を取り巻く経営環境は大きく変化しており、令和 6 年度は新型コロナウイルス感染症関連の補助金の支援終了、DPC 医療機関別係数の減少、さらには医師の働き方改革への対応など、安定的な病院運営が危ぶまれる事態となっています。令和 6 年 9 月 24 日付で本院病院長が発出された緊急経営改善対策では、新外来患者・新入院患者の増加、病床稼働の確保、在院日数の短縮、DPC 期間を意識した病床管理などが重点目標に掲げられています。職種間のタスクシェアや作業効率化を図りながら、医療スタッフの処遇改善と医療機器の更新も着実に進め、かつ医師の働き方改革にも沿った労働環境を構築することが求められています。各職種の職員は、専門分野のプロフェッ

シナリズムのみならず、病院経営の側面を常に意識していただく必要があり、さらに高度医療を提供する病院として患者さん満足度をさらに高める努力も求められています。すべての職員がともに理解を深めるには、これまで以上に院内研修や各種委員会活動を通したコミュニケーションが重要であり、新しい時代の社会の求めに応じた、効率的で高水準かつ安全で安心できる医療と福祉の提供に努めます。

喫緊の課題解決(緊急経営改善対策)に向けた提案

大分県内のがん診療の拠点化・集約化を促進することが重要と考えます。大分県がん診療連携拠点病院である本学は、腫瘍センターを中心としたがんゲノム医療、臓器別がん診療の重点化を強化する取り組みが進められています。小児がんは希少疾患のため、私が大分大学に赴任した10年前に大分県立病院等と協議の上、大分県内の小児がん患者さんをすべて大分大学医学部附属病院に集約しています。一方で、日本人の2人に1人が生涯に一度は患う成人期のがんは、その患者数において小児がんとは比べものになりません。成人がんの本学への集約化の方向性について、各診療科と県内の医療施設との協議を活性化したいと考えます。

保険診療における診療報酬請求の漏れや不適切な請求を減らす取り組みは、病院経営に直結します。現在、「診断群分類の適切なコーディング委員会(DPC委員会)」でも、その取り組みが定期的に報告されていますが、医学部教育の中で保険診療、特にDPCについて学ぶ機会は限られており、実際は医師として働き始めてから病院内の講習会などで自己学習するのが現状です。そこで医学部の学生(例えば医学科1年生)にDPCの仕組みからレセプトチェックに至るまで、早期に幅広く保険診療を教育するシステムの導入を提案します。そのことにより、将来的には①本院の診療報酬の増収、②本院の事務職員の業務軽減、③医学生モチベーション強化、などが期待できると考えます。また民間資格の医科医療事務管理士®や入院医事業務技能検定(入医検®)などを有した医学生を輩出できる可能性もあります。

ブランディング戦略

本院を受診するほとんどは地元の大分県民の皆様です。本院の職員のみならず、受診した患者さんとそのご家族が大分大学医学部附属病院のファンになっていただく事、すなわち「ファンベース」の概念に基づく医療提供体制が重要と考えます。病院が大事にしている理念を支持してくれる「ファン」を大切に、そこを起点としてコミュニティ(診療範囲)を広げていきたいと思います。『この病院はいいよ』と患者さんやその家族がファンになってもらえるように一人一人の患者さんを大切にすることが何より大切と考えています。ファンとなってもらった方々が熱意を持って友人などに伝え、好意的な評価が地域や会社などのコミュニティーで広がるような仕組みを広げていきたいと思います。そのためには、一般の方々に向けた市民公開講座の積極的な開催や、デジタルサイネージによる広報活動を通じて市民の認知度を高める取り組みを継続することが重要と思います。大学病院の提供する高品質な医療に対する共感や安心感を通して独自性が認知され信頼される取り組み、すなわちブランディング戦略はこれからの時代の病院経営に不可欠と考えています。

(研究に関すること)

世界的水準の研究と医療技術イノベーション

本学医学部附属病院の世界的水準の研究の特徴は、内視鏡手術に代表される低侵襲医療とグローバル感染症センターと連動した感染症診療です。これは「大分大学ビジョン 2040～次世代につなぐ、そして未来を創る～（医療・福祉）」の「1. 最先端の医療の提供」と「2. 感染症研究・医療の充実」「3. 医療技術イノベーションの推進」に沿った活動です。今後も加速が予測される人口減少下の高齢化社会では、すべての医療分野における低侵襲医療の提供と、ライフステージ毎の感染症予防を中心とした医療供給体制の整備が必要であり、「4. 地域共生社会の実現」に向けた先進的な医療に展開できる研究が重要になると予想されます。これからも医学部の各講座が地域の市町村とも連携した疫学研究を進めるような、診療兼研究体制の充実に努めたいと思います。

私は希少難病や遺伝性疾患の研究に長年従事しており、分子遺伝学の視点から大分大学医学部の多くの基礎研究室と連携を図ってきました。今後もAMED研究班の一員として、最先端の臨床研究を推進し、国内外の共同研究を通じて大分大学医学部附属病院を研究拠点とした研究を続けます。世界の先進的な研究の成果をいち早く患者さんの診断と治療に反映し、病院全体の研究活動を活性化するとともに、高水準の医療提供に努めてまいります。

若手研究者の育成と国際的な連携

医学部・附属病院では、本学・本院に勤務する教職員の海外修練・国際学会発表などの旅費援助を毎年行っており、研究者、医療者としての人材育成と最先端技術の還元を図ると取り組みを続けています。今後も若手医療者の積極的な海外派遣と応援するとともに、帰国後の研究成果や技術還元の進捗についても評価できるシステムを策定します。病院収支と運営交付金を常に確認しながら、海外渡航に対する継続的な助成が本学の「成果を中心とする実績状況に基づく配分」にどの程度貢献しているのかを経年的に調査し、大学の評価向上にも直接的に寄与する事業に発展できると考えています。

（地域医療に関すること）

少子高齢化時代の地域貢献

大分県の少子高齢化は今後も進行し、社会インフラの整備とシステムが徐々に変化することが予想されます。私はこれまで、大分県内の小児医療連携を強化し周産期医療の充実に努めるために、大分県医師会、大分県小児科医会や地域の医療機関との密な協力体制を構築してきました。今後、少子化の影響を最も受けることが最も想定される小児医療の着実な展開を示しながら、大分県全体の地域医療の発展の方向性を県民の皆様に伝えていきたいと思っています。

大分県の医療福祉行政と強固かつ柔軟な連携を図ることで、地域のさまざまな医療の課題に迅速かつ的確に対応できる医療体制を整えるとともに、地域住民に密着した安心できる医療を提供するために取り組みを展開していきます。大分県内の市町村の災害時の医療を支える基幹災害拠点病院を統括する基幹災害医療センターとして本院の高度救命救急センターは大分県内の救急医療の中核を担います。また本院医学部の臨床系講座医局や薬剤部から、多くの医師や薬剤師を地元の医療機関に派遣し、地域における専

門診療を継続ための人材バンクの役割を果たすことで、すべての地域の皆さまに安心と安全な医療を提供します。医師の働き方改革が進む中でも、救急・災害時医療や専門診療を大分県のどこでも受けることができる医療体制を維持し、県全体の医療を安定的に提供します。

(その他(国際交流等に関すること))

国際医療ネットワークの構築と推進

私はこれまでインドネシアやタイなどの海外の医療機関との交流を通して、国際的な医療ネットワークを築いてきました。今後さらに国際的な医療・教育機関との連携を深め、医学教育および研究においても国際的な視点を取り入れ、国際的なリーダーシップを発揮する大分大学医学部附属病院の発展に寄与したいと考えています。

外国人患者や医療者への対応

国際化は今後も一層加速することが予測されます。外国からの一時的な旅行者や短期労働者の増加と比例して、我が国の大学教育を修了し国内企業に就職する外国人も増加し、日本社会の重要な役割を担うことになると思います。日本の社会が急速に国際化に向かう過程で、医療提供体制も柔軟に変化する必要があり、まさに大分大学医学部附属病院にも変革が求められると思います。本院を受診する外国人患者さんはもとより、同僚として働く外国人医療者からも働きたいと評価されるような病院を目指し、大分大学医学部附属病院の国際化を促進してまいります。

大分県の実業界、産業界との国際化連携

全学生の約半数が国際学生から構成される立命館アジア太平洋大学（APU）を筆頭に、海外からの留学生とご家族が大分県に多く在住しています。その学生や家族の健診や予防接種などの健康管理や生活支援への貢献に注力することにより、国際化のみならず大学病院の経営戦略にも重要と思います。特に新型コロナウイルス感染拡大時のワクチン接種では、大分大学以外の学生や県内企業の職域接種などの保健活動を通して経営的な将来性を感じました。さらに、別府温泉、湯布院温泉、久住高原など世界的にも有名な観光地を多く有する大分県において、大分県福祉保健部、商工観光労働部や観光政策課とも協働することで、先進医療を提供する国立大学大分大学医学部附属病院の国際的プレゼンスを高め、更なる発展を目指したいと考えます。